

**Japan
Association
of
New
Economy**



JAPAN
TRANSFORMATION



- 一般社団法人 新経済連盟
(略称：新経連 / JANE)
- 活動開始日：2012年6月1日
- 会員数：519法人

※2023年4月10日現在



デジタルを軸とした経済と社会の改革に向けて、個人や民間企業の力が最大限に発揮される環境の整備に取り組む、日本で最も新しい経済団体です。「民でできることは民に」を基本原則として、規制改革型・市場創造型の政策提言・声明等を毎年数多く発表しており、スタートアップから大企業まで、またIT企業から建設業・製造業まで、規模や業種の垣根を越えて多様な企業が加盟しています。約50名の理事・幹事のうち半数以上を創業者が占める点で、「アントレプレナーが集う経済団体」という性格も併せ持っています。10周年を迎えた2022年には、「イノベーション、アントレプレナーシップ、グローバル化の推進」という活動の原点を包摂する指針として、新たに「**ジャパン・トランスフォーメーション**」を掲げ活動を更に活性化しています。

入会メリット

ビジネス/政治の
最新動向にアクセス

政策提言活動
への参画

会員交流による
ビジネス機会の創出



三木谷 浩史

代表理事

楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長



藤田 晋

副代表理事

株式会社サイバーエージェント
代表取締役



井上 高志

広報担当理事

株式会社LIFULL
代表取締役社長



鉢嶺 登

会員担当理事

株式会社デジタルホールディングス
代表取締役会長



松田 憲幸

理事

ソースネクスト株式会社
代表取締役会長 兼 CEO



由利 孝

理事

テクマトリックス株式会社
代表取締役社長



吉田 浩一郎

理事

株式会社クラウドワークス
代表取締役社長 CEO



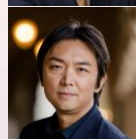
高谷 康久

監査役

イー・ガーディアン株式会社
代表取締役社長



生駒 富男
株式会社ウィザス
代表取締役社長



伊佐山 元
株式会社WiL
CEO



伊地知 天
Creww株式会社
代表取締役



石渡 美奈
ホッピービレッジ株式会社
代表取締役社長



井上 貴之
株式会社 カーセブン デジフィールド
代表取締役兼社長執行役員



井上 智治
株式会社井上ビジネスコンサルタンツ
代表取締役



岩田 進
株式会社イルグルム
代表取締役



内山 幸樹
株式会社ホットリンク
代表取締役グループCEO



江幡 哲也
株式会社オールアバウト
代表取締役社長兼グループCEO



大山 俊哉
株式会社ADKホールディングス
代表取締役社長 グループCEO



岡本 祥治
株式会社みらいワークス
代表取締役社長



岡本 泰彦
ライク株式会社
代表取締役会長兼社長



奥谷 禮子
CCCサポート&コンサルティング株式会社
代表取締役会長兼CEO



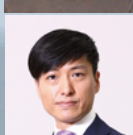
北見 尚之
リスト株式会社
代表取締役



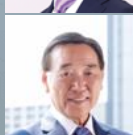
齋藤 正勝
株式会社ミンガブ・ジ・インフォノイド
取締役副社長兼COO



佐々木 大輔
freee株式会社
CEO



佐藤 光紀
株式会社セブテーニ・ホールディングス
代表取締役



里見 治
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長



真田 哲弥
K L a b 株式会社
取締役会長



柴田 高
大幸薬品株式会社
代表取締役社長



蕭 敬如
株式会社デジタルフォルン
代表取締役会長



竹谷祐哉
株式会社Gunosy
代表取締役社長



田坂 吉朗
フュー株式会社
会長



田中 良和
グリー株式会社
代表取締役会長兼社長



玉塚 元一
株式会社ロッテホールディングス
代表取締役



辻 庸介
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長CEO



内藤 裕紀
株式会社ドリコム
代表取締役社長



中川 いち朗
シスコンシステムズ合同会社
代表執行役員社長



新浪 剛史
サントリーホールディングス株式会社
代表取締役社長



西江 肇司
株式会社ベクトル
創業者・代表取締役会長兼社長



野本弘文
東急株式会社
取締役会長



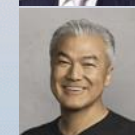
藤森 義明
日本オラル株式会社
取締役会長



船津 康次
トランスコスモス株式会社
取締役 相談役



程 近智
ベイルズ株式会社
代表取締役



増田 宗昭
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
代表取締役会長兼CEO



元榮 太一郎
弁護士ドットコム株式会社
代表取締役社長



矢嶋 弘毅
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
代表取締役社長



山根 太郎
株式会社サンワカンパニー
代表取締役社長

会員一覧

会員数：519法人（2023年4月10日現在）

この業種分類は新経済連盟が独自に作成したものです。分類先は入会時の各社申告に基づいています。

賛助会員は※マーク



新經濟連盟

Japan Association of New Economy

情報通信

アイランドソフトウェア株式会社
 株式会社ILTS
 アイティール株式会社
 株式会社アイテックジャパン
 株式会社I'mbesideyou
 株式会社アイル
 株式会社アカツキ
 AZAPA株式会社
 株式会社アド・プロ
 株式会社アナグラムワークス
 アルディア・ネットワークス株式会社
 イー・ガーディアン株式会社
 株式会社イード
 ICHI COMMONS株式会社
 株式会社イルグルム
 インヴェンティット株式会社
 株式会社inglow
 株式会社インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン
 株式会社インターゼ
 株式会社INFORC.H
 株式会社ウィルス
 株式会社A I R-U
 Airbnb Japan K.K.
 ANAシステムズ株式会社
 株式会社エー・エルジェイ
 株式会社エーティー・エルシステムズ
 エコスフィア株式会社
 株式会社エディア
 株式会社エニセックス
 N.Avenue株式会社
 株式会社N. ジェン
 ENECHANGE株式会社
 FSネットワークスジャパン合同会社
 株式会社M&Aクラウド
 株式会社M マート
 株式会社 L L L
 ELESTYLE株式会社
 株式会社えんメディアネット
 OCH株式会社
 株式会社大塚商会
 株式会社オールアバウト
 株式会社オミカル
 株式会社oricon ME
 株式会社カオナビ
 株式会社ガッコム
 株式会社ソフナー
 株式会社CARTA HOLDINGS
 固越ソフトウェア株式会社
 株式会社GEAR
 株式会社近富
 K L a b 株式会社
 グリー株式会社
 株式会社ぐくむび
 株式会社グレイズグループ
 株式会社グレスコ
 グローシップ・パートナーズ株式会社
 xID株式会社
 クロス・ヘッド株式会社
 株式会社K C S
 株式会社コミュニケーションビジネスアヴェニュー
 コムチュア株式会社
 株式会社コンビーズ
 コピーテックエンジニアリング株式会社
 株式会社コンベックス
 株式会社サイエンスアーツ
 サヴァリ株式会社
 株式会社サフスク 株式会社あなただの幸せが私の幸せ
 サンデレホ・株式会社
 株式会社三和ソリューション
 株式会社GSI
 CMC Japan株式会社
 株式会社ジーゼ
 株式会社ジューニー
 JTP株式会社
 株式会社GENOVA
 株式会社cielto azul

システムズ株式会社
 テレコムエー株式会社
 ショッピング株式会社
 ショッピングワークス株式会社
 情報技術開発株式会社
 シンク・エー・エー・プラス株式会社
 スーパーコミュニケーションズ株式会社
 センシティブ株式会社
 ストックマン株式会社
 株式会社ストリートスマート
 株式会社スピードリンクジャパン
 株式会社セールス・フォー・ジャパン
 株式会社セガ エンタテインメント
 Securitize Japan株式会社
 ZTEジャパン株式会社
 ZVC JAPAN株式会社
 株式会社セリリア
 SOINN株式会社
 株式会社ソーシヤルインパクト・リサーチ
 株式会社ソーシヤルコミュニケーションズ
 株式会社ソーシヤルラボ
 ソースネクスト株式会社
 株式会社ソナック
 株式会社TOUCH TO GO
 チャイロ・モバイル・インターナショナル株式会社
 株式会社DATAKIT
 株式会社テクノフジ
 テクノリクス株式会社
 デジタルアスリート株式会社
 株式会社デジタルフォレンジック株式会社
 株式会社テラスホールディングス
 株式会社テラリ・コンサルティング
 株式会社テラリジョーニング
 テル・テクノロジーズ株式会社
 東映株式会社
 株式会社東家
 株式会社Donuts
 株式会社トスコ
 トムソン・ロイター株式会社
 株式会社とめ研究所
 トラスコスモス株式会社
 Dolby Japan株式会社
 トランスミッドロ株式会社
 ナビコムエー株式会社
 株式会社N I C S
 株式会社ニッポン
 日本オプティクス株式会社
 日本サードパーティクス株式会社
 日本マイクロソフト株式会社
 日本マイクロシステム株式会社
 株式会社ネオクリクス
 株式会社ネットプロテクション
 リオセキヤ株式会社
 リットグループ株式会社
 ビー・エム・エス株式会社
 PicoCR株式会社
 ビデオセクター岡山株式会社
 ビジナル株式会社
 株式会社ビジナル
 株式会社ビットキー
 株式会社ビルドワロン
 株式会社フロンコミュニケーションズ
 フーズ株式会社
 フュル株式会社
 富士ソフト株式会社
 フューチャー・キヤード株式会社
 株式会社フューズ・ア・コンサルティング
 株式会社フュージスタ
 株式会社Branding Engineer
 freefee株式会社
 フリービット株式会社
 株式会社Preferred Networks
 フリュ株式会社
 株式会社BlueMeme
 ブルム・ワークスP.
 ブリタック・ロジクス株式会社

playground株式会社
株式会社プレイド
株式会社クラウドロードセキュリティ
PO(リテータリング)株式会社
井藤士ソフトコム株式会社
株式会社ポールド
株式会社 PoliPopi
マクラー・ジャパン株式会社
株式会社 Massive Act
Match Group
株式会社マース・フワード
株式会社マバコ・ポリューション
株式会社MIST solution
株式会社MIRAIT Service Design
株式会社ミミカ・ゾフ・インフォノイド
株式会社ミルガリ
株式会社モバイルファクトリー
株式会社ユーザベース
株式会社ユニテッドワイル
ユニタスグローバル株式会社
株式会社ユニテック
ユニミラル・コミュニケーションズ株式会社
ライフイン・コミュニケーションズ株式会社
株式会社フルLL
楽天コミュニケーションズ株式会社
株式会社LabBase
リーディングテック株式会社
株式会社リクルート
リックワット株式会社
株式会社Rehab for JAPAN
株式会社Luup
レッドバット株式会社
レリゼーション株式会社
株式会社RevComm
株式会社レントラックス
六元素情報システム株式会社
株式会社ワークスアプリケーションズ
ワークテック株式会社
株式会社ONE COMPATH
株式会社ワンストーリー
サービス
株式会社IR Robotics
株式会社アイティ・コミュニケーションズ
株式会社アイディアティブ
株式会社アイドム・ホールディングス
株式会社i+plus
アンストリート・エンタテインメント株式会社
Acroforce株式会社
株式会社アスワル
アラバ株式会社
株式会社Award
株式会社イー・ロビット
株式会社イー・体
株式会社インタースペース
フクロ・グローバル株式会社
ウナ・インターナショナル・カンパニー株式会社
株式会社ウエブグループ
株式会社エヌ・エス・システムズ株式会社
株式会社アイアーク・エイト
株式会社アイアンドヒール
株式会社ADKホールディングス
S&Bパートナー株式会社
株式会社エス・エフ・エル
株式会社エフ・アブド・エム
FSX株式会社
株式会社エム・エム・建研
株式会社LDH JAPAN
株式会社エントリ
株式会社オプティマリアル
株式会社カセー・デジファインド
株式会社カシカコム
株式会社辻橋本ホールディングス
株式会社キョックス
株式会社ギョフバード
株式会社キヤスター
株式会社Ginco

株式会社グッドパチ
株式会社Gunosy
株式会社クラウドワークス
クレイシオン株式会社
Crew株式会社
株式会社KEG
KPMGドバイザール株式会社
株式会社GameWith
ケンブリッジアカデミクス株式会社
株式会社ワークホホ
株式会社コノア
株式会社越路レンタカー
株式会社コトウ
株式会社コングレ
コバ・ジェンズ株式会社
株式会社サイバー・エージェント
株式会社イバリー・パズ
株式会社イバリー・インターナショナル
株式会社GWC
株式会社ジオコード
株式会社ジグザグス・ホールディングス
株式会社ジモティー
ジャパニーズネットワークコーポレーション
株式会社システム研究所
株式会社イイクミマーケティングミックス
株式会社原研クラブジャパン
株式会社チーム・ファクトリー
有限会社筑波ホテル
株式会社DYM
株式会社デジタルタイプ
株式会社東京通信
株式会社dof
ドフツ労働管理事務所
株式会社ドリーム
株式会社オインメディア
南陽観光株式会社
日本郵政株式会社
ニューホライズングループ合同会社
株式会社ネクス・エーズサービス
パワ2 4株式会社
バーンルンタツ株式会社
株式会社Birdman
株式会社 Pacific Diner Service
株式会社リブレイト
Pwあたりの有限責任監査法人
株式会社ピスフォー
株式会社 bitFlyer Holdings
アストローク株式会社
フォーシーズン株式会社
フォース・アパレル株式会社
富士通ミニコンセンサスビズ株式会社
株式会社船井総研・ルビディクス
Plug and Play Japan株式会社
フアラック・クラウド株式会社
フランドインターナショナル株式会社
株式会社フランドインターナショナル
株式会社フランド・パートナーズ
株式会社フランド・インターナショナル
株式会社ベクトル
株式会社ベネクト・ワン
Polar Fox株式会社
株式会社マイクラウド
マイロ化学株式会社
マイラク株式会社
株式会社みらいワークス
メリビズ株式会社
株式会社読売広告社
ライク株式会社
LINE株式会社
楽天グループ株式会社
ランゲージン株式会社
株式会社WARC

流通小売業
株式会社I-ne
I.C.ディラム株式会社
アンダー株式会社

eBay Japan合同会社
株式会社伊藤久右衛門
エード株式会社
株式会社エフタイム
オイシックス・ラ・大地株式会社
株式会社おひもや
株式会社オガダン
株式会社カーポートマルゼン
株式会社カメラのミツバ
川島薬局店
株式会社キャラク
株式会社GROOVE
株式会社ジェネレーションパス
株式会社シンプ
ジャパン建材株式会社
株式会社ジュリア
株式会社ジュン
有限会社ズーデー
株式会社ステップワールド
株式会社ストリーム
株式会社ストリッチマネジメント
スポーツ・ホールディングス株式会社
たかう株式会社
タンのゲ株式会社
株式会社テジアラホールディングス
トインツリアルシブツシヤバシ株式会社
株式会社都那
株式会社ツツカルチャー
株式会社カカモトエンタープライズ
株式会社トリホーホールディングス
日本アライウィ合同会社
日本瓦葺株式会社
株式会社スーン
株式会社ネクステージ
株式会社HAPPY PRICE
株式会社ビー・ビー・アイ
株式会社日比谷花壇
FindJapan株式会社
株式会社フィル
株式会社ベッドアンドマツトス
株式会社HEAVEN Japan
株式会社有偏堂
株式会社R & D O株式会社
株式会社ロイヤル

製造業
アサヒ株式会社
株式会社アズリスク
アペ印刷株式会社
株式会社セイト
出光興産株式会社
株式会社伊藤園
沖電気工業株式会社
三興製鋼株式会社
サンリールホールディングス株式会社
株式会社サフカン/シ
株式会社 新保恒也アリエ
セイコーエー株式会社
セイコーエー株式会社
大草薬品株式会社
カワバイロ株式会社
タミヤ株式会社
トローラーワグズベロム株式会社
日本カコ ユージ株式会社
P & Gジャパン合同会社
株式会社アングル
フラツツ株式会社
プリントス株式会社
平安伸銅工業株式会社
ホビーバド/ルージュ株式会社
マツリノホームウェア株式会社
マルモ株式会社
久嶋総業株式会社

不動産
株式会社オアシス/バ
クシェン/アッド・ウィーク/バド株式会社
株式会社グッドコム/アセット

株式会社ローリング・リサーチ・マネジメント
株式会社SYNTH
東急不動産ホールディングス株式会社
株式会社スライド・インベントメント
ナリ貨物保証株式会社
西大阪スベール株式会社
株式会社日本土地建物
株式会社フィス・ネットワーク
株式会社不二興産
株式会社プロテクト・ハウス
株式会社丸貞
株式会社みらい・ホールディングス
リスト株式会社

教育・学習支援
株式会社アチーブ・ゴール
アルー株式会社
株式会社ECC
株式会社イン・ロジック
株式会社ウザス
株式会社プログリップ

＊学校法人関西学院
株式会社教育と探求社
株式会社グローバル・ヒューマン

＊特定非営利活動法人じぶん未来クラブ
株式会社スプリックス
株式会社東京国際指導学院

公益財団法人日本漢字能力検定協会
株式会社ValuesFuture
ベイルス株式会社

＊学校法人武蔵野大学
ライズテック株式会社

金融・保険
住友生命保険相互会社
DIMENSION株式会社
B Dash Ventures株式会社
株式会社トレード・テック
ビザ・ワールド・ワイド・ジャパン株式会社
株式会社FUND INNO
プレグループ株式会社
株式会社Paiddy
株式会社はづかんのせがひ
松井証券株式会社
株式会社三井UFJ銀行
ワイズ・ハイパーステック・株式会社

医療・福祉
医療法人社団 栄和会
医療法人社団タイタステック

＊有限会社MVC
株式会社キャンセスキャン
GLOBIZ CORP.
湘南整形外科クリニック
STEMCELL株式会社
TXP Medical株式会社
株式会社アリス
美天メテリカルジャパン株式会社
株式会社くらふーリング
株式会社フンベル

経理・税務
株式会社安藤・間
株式会社ウイズ
株式会社サンエイ・税務店
千代田工建設株式会社
東急建設株式会社
中島工業株式会社

運動・娯楽
セイノーホールディングス株式会社
株式会社東急スポーツ
日南運送株式会社
沼田・飲食・旅行
株式会社インゼル
株式会社東急ホテルズ
ロイヤルシティ株式会社
趣味水産業
株式会社スタック・アリアル
その他
株式会社山梨ネット
株式会社山梨ネットワークス

株式会社アグシージャ
アクセンシア株式会社
株式会社アドバンテッジパートナーズ
株式会社イー・エス・アイ
※ 株式会社イーローラ
株式会社井上ビジネスコンサルティング
株式会社イングレート
株式会社WIL
株式会社ワイルコホールディングス
株式会社ウィエディングパーク
株式会社wevnal
株式会社ウェルネス
※ 特定非営利活動法人ETIC
株式会社エムステージ(エムステージグループ)
株式会社エリートネットワーク
株式会社エプタ
オリバ・ワマガループ株式会社 NERAエコミックコンサルティング
一般社団法人鹿児島スポーツプロモーション
カルチア・コンビエンス・クラブ株式会社
ゲンダイエージェンシー株式会社
株式会社広葉堂ホールディングス
コダリビビジネス・コンサルティング株式会社
サチファーム・ジャパン株式会社
※ 在日ナガタ大使館
GR Japan株式会社
株式会社シー・エヌ・エス
CCCサポート＆コンサルティング株式会社
株式会社ジェー・シー・ディ
JENESIS株式会社
株式会社識学
株式会社ジントック
株式会社スタンホールディングス
STORES 株式会社
セガサミーホールディングス株式会社
株式会社セブテン・ホールディングス
株式会社大広
deex株式会社
株式会社 T S I ホールディングス
株式会社テイクアンドグーズ
株式会社テー・オー・ダブリュー
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
株式会社デジタルホールディングス
株式会社電通
※ 公益財団法人日本財団パライピクサポートセンター
※ 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
株式会社／エビオ株式会社
株式会社博報堂 D M エイパートナーズ
BEENOS株式会社
※ 一般財団法人非営利組織評価センター
ビズミツ株式会社
株式会社アフリカコミュニケーションズ
boost technologies株式会社
フォース／ルー コンシルク株式会社
株式会社フレイ・ホールディングス
株式会社プロジェクトカンパニー
株式会社フロネクス
BASE株式会社
パベル＆パートナーズ法律事務所
株式会社ホリック
マグリック・ディー・シー株式会社
松尾産業株式会社
株式会社三鷹倉庫
ニッ輪産業株式会社
ミナトホールディングス株式会社
株式会社メディアオアパラス
株式会社モリス
株式会社リアルホールディングス
※ 株式会社Ryuki Design
※ ルクセンプル貿易投資事務所
株式会社ロダホールディングス

最近の主な新規会員



2022年、新経済連盟はおかげさまで10周年を迎えました。

この節目にあたり、創設の原点である「日本を根本的に変えていく」という意思を、JX (Japan Transformation/ジャパン・トランスフォーメーション) の言葉に込めました。



好評発売中!!

書籍や10周年記念イベントの様子 JX Awards 詳細は特設サイトで▶

BOOK

三木谷浩史、藤田晋ら新経連幹部が、
アントレプレナーと「日本の未来戦略」を語る

JAPAN TRANSFORMATION 日本の未来戦略

著者名:一般社団法人 新経済連盟 出版社:株式会社KADOKAWA

New Book Released!!



バブル崩壊以降、「失われた30年」とも呼ばれる低成長にあえぐ日本社会。人口減少、硬直的な政府体制、未来志向に乏しい金融市場、失敗を許容しない文化…しかし、テクノロジーによる変革の兆し、新市場の創出、新しい個の時代はすぐそこに到来している。アントレプレナーの力を結集し、日本を変革するにはどうしたらいいか。2022年6月、活動10周年を迎える新経済連盟が目指す「日本の未来戦略」。

EVENT

11年目の新経済連盟が起動する 全てが新しいリアルイベント

JX LIVE ! 2023

～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～

OVERVIEW

開催日 : 2023.07.03 (月)

会 場 : 虎ノ門ヒルズフォーラム

現在最も活発なビジネスエリアとして知られる港区虎ノ門を舞台に「JX (Japan Transformation)」を全面に押し出し、日本を根本から変えていくための未来ビジョンや戦略について議論する場として

JX LIVE ! 2023

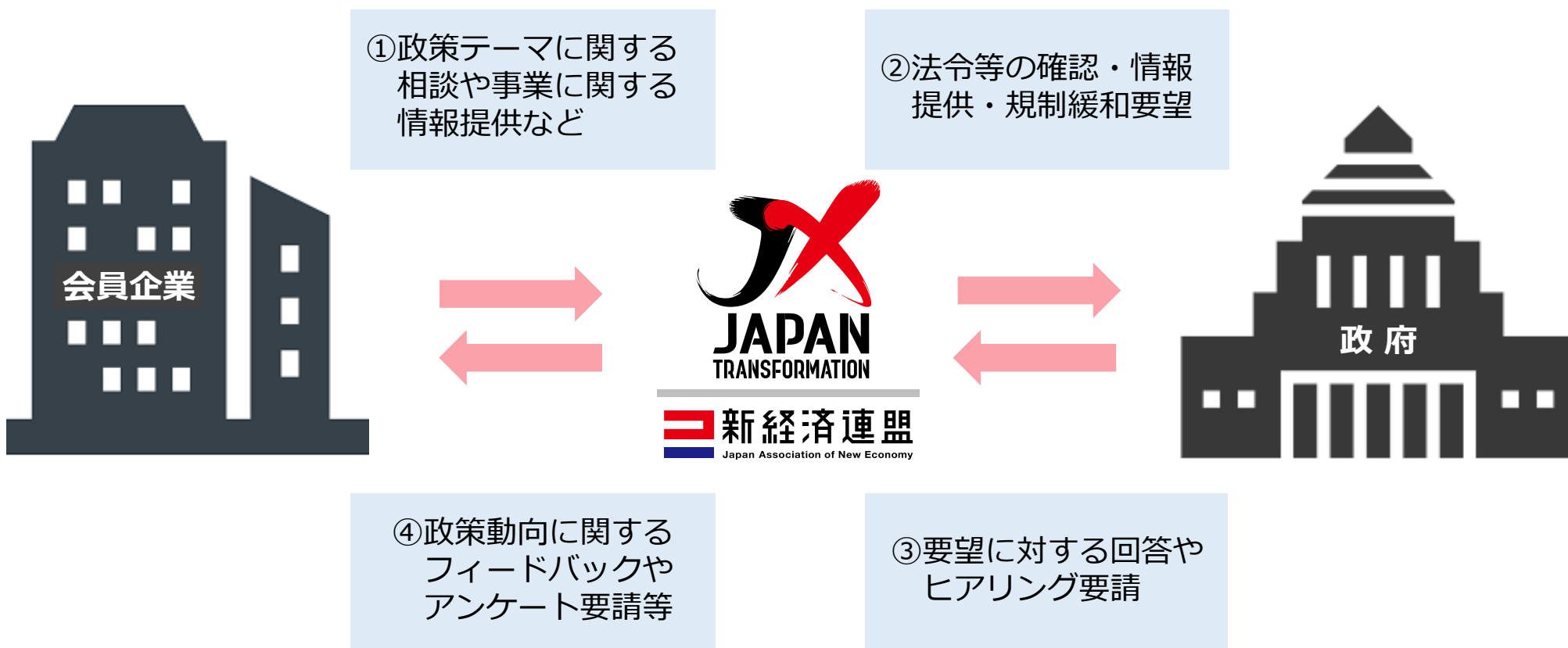
～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～

を開催することとなりました！

※プログラムなどの詳細につきましては追ってご案内申し上げます。



イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバリゼーションを推進するという理念のもと、政府が進める政策がデジタル経済の活性化を促すものとなるよう、規制緩和などを政府に働きかけていきます



新経済連盟の政策に関する基本的考え方（10周年政策提言から抜粋）

人口減少 低成長 内向き志向の社会・経済 世界的に高い税金 デジタル対応の遅れ 多様性を欠く社会 硬直化した政府



JAPAN TRANSFORMATION

日本を根本的に変えていく

日本を「人・知・金」が世界から集まる国に

新しい時代に向かって、この国を変えていかないと未来はない
アントレプレナーの力で日本を変える

✓ JAPAN TRANSFORMATION(JX)の実現に必要な重要施策

1 民でできることは民に

- 政府の役割は、この原則から逆算
- 「民」が中心の**フィランソロピーエコシステム**を醸成

2 世界的に高い税金の引下げ

- 高い税金の国は必ず衰退
- JXに必要な**あらゆる改革の大前提**

3 「新結合」の推進・活用

- デジタルにより流動化するあらゆるつながりを「新結合」
- 「新結合」により**新たな価値を創出し、生産性を向上**

個別政策アクション・アイテム (10周年政策提言から抜粋)

① 税率を抜本的に引き下げ、資金調達やビジネスのガラパゴス規制は撤廃

- グローバルな人材獲得／企業立地競争を勝ち抜くための個人／法人所得課税や相続税の抜本的な引下げ（例：個人所得税の最大税率は55%→40%に）・出国税の見直し
- 第三者保有分を含めたトークンの簿価評価課税への見直し、暗号資産取引による利益の申告分離課税化
- 種類株式の上場制限撤廃
- インバウンド観光を阻む規制（例：ヘリスキーや水上コテージへの規制）などガラパゴス規制の撤廃
- ライドシェアや民泊などC2Cビジネスの制限撤廃
- 全ての「業法」の必要性・有効性の一括レビュー実施

☞ 企業はレベル・プレイング・フィールドでのグローバルなビジネスの創出・展開が可能に

② 「移民基本法」を制定し、世界から人を集めることができる雇用システムを確立

- 移民基本法の制定による外国人の受入れ原則の明確化と技能実習制度の廃止
- 日本以外では当たり前のジョブ・ディスクリプションに基づく雇用の開始・終了ルールを導入・徹底
- 配偶者控除など「一家の大黒柱」を前提とした制度の廃止
- フリーランスなど「雇用」以外の働き方を円滑にする社会保険／労働関係制度の構築

☞ 個人は希望する就職・転職・配属の機会を得て、デジタル時代に必要な仕事で実力の発揮が可能に

☞ 企業は多様でエンゲージメントの高い人材を適材・適所・適時で活かすことが可能に

③ 地方政府間の改革競争を促進するとともに、フィランソロピーエコシステムを醸成

- 道州制を一つの選択肢とした地方政府間の改革競争を促進する統治機構の構築とデータ基盤の全国共通化の徹底
- 税率の抜本的な引下げと社会保障支出の見直し、公益法人などを巡る制度の改革や寄附税制などの改革を一体的に行い、ベンチャー・フィランソロピーなど「民」が「公」の役割を果たすことによる新たな金の流れを構築
- 専門性の高い人材の採用・配置、EBPM原則の法定
- 官僚が既得権益と結びついて抵抗勢力となることにつながる省ごとの終身雇用制度の廃止
- コモン・ローの考え方を取り入れ、成文化化による「先回り規制」の回避

☞ 効率的な政府がエビデンスに基づき、pro-businessな対応を機動的に行うことを可能に

④ 個別分野の知識を蓄積する教育スタイルは脱却し、広い裾野で“LEEDF”教育を強化

- L: リーダーシップ/E: 英語/E: 起業家/D: デジタル/F: 金融教育を初等・中等・高等教育のそれぞれで強化
- ビジネス経験を持つ教員を拡大、大学は情報系学科の定員拡大・カリキュラム改革などによりデジタル時代に対応

☞ 個人は自ら考えデジタル時代を生きる能力を獲得することを可能に

⑤ Web3時代を見据えたデジタル化徹底のための規制・税制改革

- ブロックチェーン/NFTの発展・普及を阻む規制・税制の一括改革のための「Web3社会形成促進一括法」の制定
- 「デジタル社会形成基本法」を改正し、官・民のあらゆる手続の完全デジタル化、2030年までの「ゼロキャッシュ社会」の実現、API開放徹底の原則を明記
- OS/アプリストアに焦点を当てた競争阻害行為の禁止規制/手数料規制の導入

☞ 単なる効率化ではなく新たな価値を創出する、社会全体のつながりの「新結合」を可能に

直近の政策提言活動

■ 経済・デジタル政策全般

- 2023/3/7 デジタル規制改革推進のための一括法案の閣議決定に当たっての代表理事コメント
- 2022/12/28 新経済連盟 10周年政策提言を公表 >>>
- 2022/12/13 高所得者層の税負担増加に向けた検討に関する緊急コメント
- 2022/12/8 内閣官房「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」に出席



10周年政策提言を公表

■ 電気通信事業

- 2023/2/17 総務省情報通信審議会総合政策委員会（第13回）にて、「新たな情報通信政策の構築に向けて」と題して説明
- 2023/1/26 総務省の「誹謗中傷等の違法・有害情報に対するプラットフォーム事業者による対応の在り方について」に対して意見を提出
- 22/10/26 総務省の「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に対する意見募集」に対して意見を提出
- 2022/8/25 総務省・プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ(第18回)にて「利用者に関する情報の外部送信規制の省令案に対する意見」について説明
- 2022/8/25 総務省の「特定利用者情報の適正な取扱いに関するワーキンググループ取りまとめ（案）」について意見を提出

■消費者行政

2023/2/22 消費者庁の「ステルスマーケティングに関する告示案・運用基準案」について意見を提出

2023/2/9 「景品表示法検討会」の報告書に関して消費者庁に意見を提出

2022/12/28 消費者庁の「特定商取引に関する法律施行規則の一部を改正する命令（案）」について意見を提出

2022/12/16 消費者庁の「ステルスマーケティングに関する検討会報告書（案）」について意見を提出

■カーボンニュートラル

2023/1/23 「GX実現に向けた基本方針」に対して意見を提出

2022/9/29 【セミナー】非財務情報開示の国際的潮流の中で、日本の産業界に求められる対応と課題

2022/6/03 カーボンニュートラルワーキンググループを発足

▶現在、27社の会員企業が所属し、各種勉強会や政策提言に向けた検討等を実施。政策提言に向けて、毎月の全体会合に加え、3つの部会（EV推進・サステナビリティ推進・制度のイノベーション部会）を運営。オフラインでの会合・懇親会など、業界業種を超えた会員企業の積極的な交流の場となっている。

2022/3/28 【セミナー】カーボンニュートラル時代の企業経営
－新経連ワーキンググループの立ち上げに向けて－ >>>

【オンラインセミナー】
カーボンニュートラル時代の企業経営
－新経連ワーキンググループの立ち上げに向けて－

3/28(月)
18:30-19:30

城口 洋平 様 ENECHANGE 代表取締役 CEO
吉田 浩一郎 理事 クラウドワークス 代表取締役社長 兼 CEO

■人材施策

- 2022/11/16 内閣官房 教育未来創造会議ワーキング・グループ(第6回)にて「コロナ後のグローバル社会における外国人材の受入れ・活躍推進に向けた要望」について説明
- 2022/9/29 文部科学省・経済産業省「第1回デジタル人材育成推進協議会」にて説明

■スタートアップ

- 2022/11/11 内閣府 規制改革推進会議 スタートアップ・イノベーションWG（第2回）にて意見
- 2022/11/2 自民党 新しい資本主義実行本部スタートアップ政策に関する小委員会にて「スタートアップ政策の要望」について説明

■フィンテック

- 2023/1/27 暗号資産交換業者関係の事務ガイドラインの一部改正案に対して意見を提出
- 2022/11/10 自民党 デジタル社会推進本部web 3 PTにて「暗号資産に関する会計上の課題と提言」について説明

■経済安全保障

- 2023/3/10 経済安全保障推進法に関する「特定妨害行為の防止による特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する基本指針」に対して意見を提出
- 2022/10/12 【セミナー】現役担当官が語る！ 経済安保の最前線 ～経済安全保障推進法の施策と今後～

■ デジタル原則

2013/4	書面・押印・対面原則の撤廃を提言	 新経済連盟 Japan Association of New Economy デジタル規制改革推進 のための一括法案の閣議決定 に当たっての代表理事コメント 一般社団法人新経済連盟 代表理事 三木谷 浩史
2015/10	I T利活用のための法整備を提言	
2017/5	デジタルファーストの実装に向けた政策提言	
2021/5	「デジタル改革関連法」成立	
2021/9	デジタル庁が発足	
2023/3	書面・押印・対面等のアナログ規制を包括的に見直す「デジタル規制改革推進のための一括法案」が閣議決定	

■ 新型コロナワクチンの職域接種の実現

2021/4	新型コロナウイルスのワクチンについて、職域接種を含む「新型コロナ問題を克服するためのワクチン対策の緊急提言」の公表と賛同者の募集
2021/5	三木谷代表理事が菅義偉総理大臣（当時）に提言と賛同者署名を提出
2021/6	新型コロナワクチンの職域接種が開始

■ スタートアップ支援

2013/4	イノベーション振興に関する国家方針の確立やスタートアップ投資の活性化・創業を促す税制改革を含む「イノベーション振興に関する緊急提言」を公表。エンジェル税制の拡充、社内ベンチャーのスピノフを促す税制の導入・強化を要望。	 新経済連盟 Japan Association of New Economy 2023年度税制改正提言 ～ Japan Transformation の実現～ 2022年10月14日 新経済連盟 Japan Association of New Economy 2023年度税制改正提言を政府宛てに提出
2022/10	2023年度税制改正提言でスタートアップ支援のための税制を要望 >>>	
2022/11	政府がスタートアップ育成5か年計画を策定	
2022/12	2023年度税制改正大綱で、エンジェル税制の大幅拡充とパーシャルスピノフ税制を含むスタートアップ支援施策が措置	

■ 医薬品ネット販売の規制緩和

2013/3	一般用医薬品のネット販売が可能となるよう、厚労省検討会で制度の在り方を提案
2014/6	改正薬事法（薬機法）施行、一般用医薬品が再びネット販売可能に

■ 不動産取引のオンライン化

2014/8	不動産取引のオンライン化について国土交通省に意見提出
2017/10	不動産の賃貸取引における重要事項説明のオンライン化が本格運用
2021/3	不動産の売買取引における重要事項説明のオンライン化が本格運用
2022/5	改正宅建業法が施行、押印の廃止や電子書面交付など不動産取引のオンライン化が実現

■ 教育改革

2013/4	生徒1人につき1台デバイスを付与しITリテラシーを向上させることを提言
2019/12	令和元年度補正予算で生徒1人1台の端末配布が決定、GIGAスクール構想実現に向けた動きが開始

■ 民泊の実現

2015/10	旅館業法改正等シェアエコ活性化に向けた提言
2017/6	民泊新法（住宅宿泊事業法）が成立

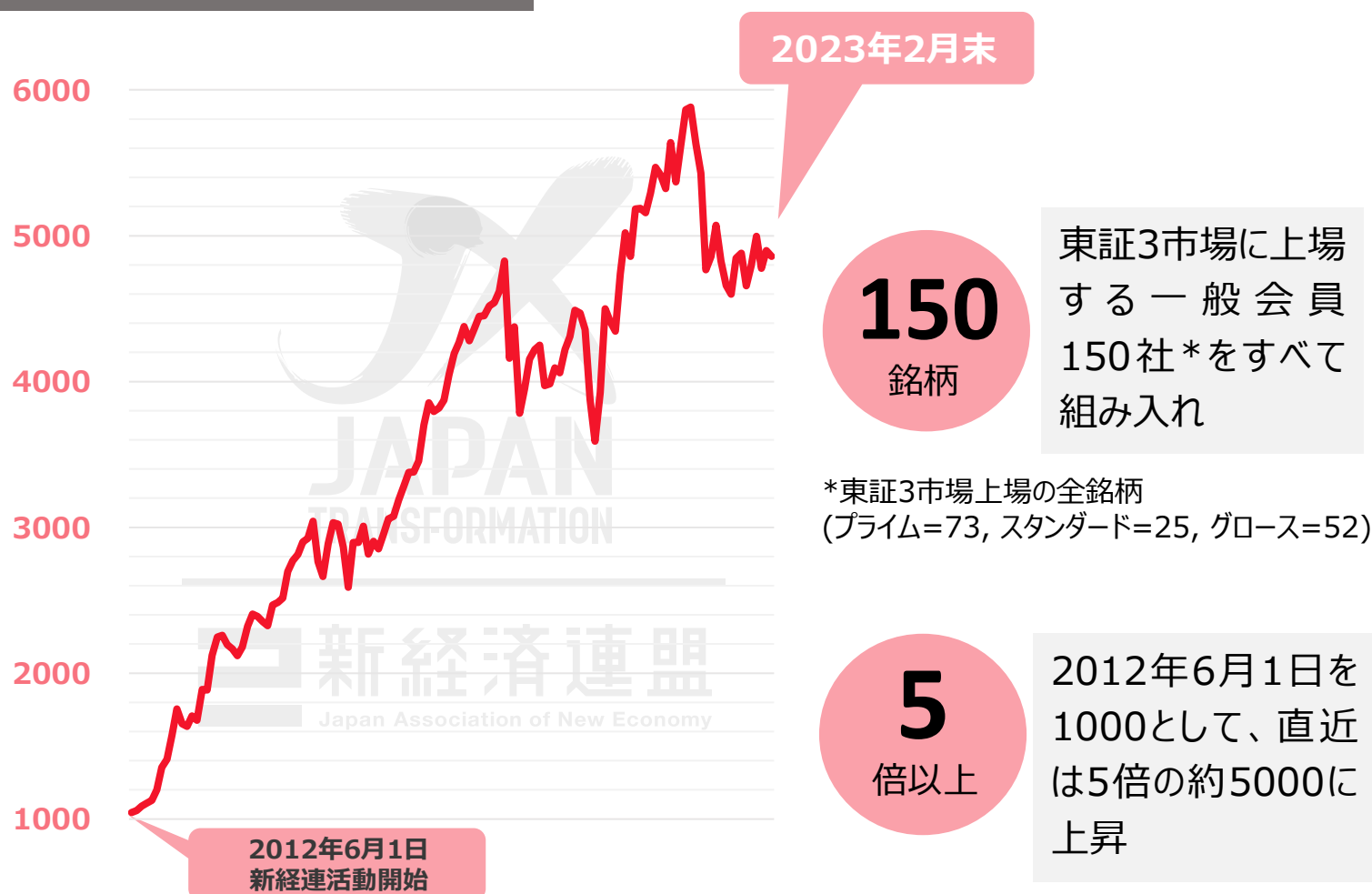
■ 暗号資産税制

2021/10	法人が期末に所有する暗号資産の時価評価による未実現利益への課税について、見直しを提言
2022/12	2023年度税制改正大綱で、トークン発行企業の期末の自社保有分は簿価評価に見直しが決定

経済団体がその加盟企業を構成銘柄として作成した世界初*のインデックス

*当連盟の調査による（2019年6月現在）

活動開始時からのリターン <月次ベース>



主な上位構成銘柄

日本郵政
ニトリホールディングス
トレンドマイクロ
東急
楽天グループ
日本オラクル
サイバーエージェント
東急不動産
伊藤園
カカコム
セガサミーホールディングス
ファンケル
メルカリ
パーク24
富士ソフト
日本瓦斯
セイノーホールディングス
ネクステージ
ベネフィット・ワン
マネーフォワード
安藤・間
東映
フリー
松井証券
船井総研

■ New Members MTG



4半期に1度、新たに入会された一般会員様にショートピッチ形式で事業をご紹介いただくオンラインイベント。持ち時間は3分と大変短いものの使い方は自由です。過去には映像・画像などを駆使した印象深いプレゼンもありました。オーディエンスとして参加された一般会員各社には、登壇企業の連絡先をご提供し、ビジネス機会の創出に活用いただけます。

■ Evening Meetup! by 新経連



経営者・経営層の皆様を対象に定期開催する交流イベントです。新経済連盟の幹部が毎回参加し、外部から旬のゲストをお招きした講演なども企画しています(軽食&ドリンクあり)。

■ 会員交流会



第2回 新経済連盟ゴルフ大会 2023年3月10日(金)
HAMANO GOLF CLUB

会員企業の皆様同志の関係性発展を図る目的で、ゴルフ大会や麻雀大会などを実施しています。ゴルフ大会は首都圏の名門ゴルフ場を借り切りで、麻雀大会はMリーグチェアマンの藤田副代表理事を中心に、競技麻雀ルールで実施し、皆様から大変ご好評をいただいております。

■ 経営者のための必修講義

新経済連盟
第2期 組織マネジメント論
組織経営に必要な「聴く」力 (前編)
—チームの能力を最大化する秘訣とは?—
YELL
ZOOM ウェビナー/無料
篠田真貴子
エール株式会社 取締役
2022年5月17日火 14:00-15:00

企業経営者・経営幹部の皆様、そしてこれから起業を目指す皆様にお届けする、一般的なビジネスセミナーとは一線を画した「実践的教養講座」。毎期のテーマを設定し、各界のエキスパートをお招きしたセミナーを、各期3～5回程度開催します。2021年の第1期は安全保障論、2022年の第2期は組織マネジメント論をテーマに、毎回多くの経営層の方に参加いただいています。

■ 広報講座

【セミナー】会場開催+懇親会
新経済連盟
広報講座
企業価値を高める！
IR担当の基礎知識と投資家の視点
3.14 水 15:00-16:30 (懇親会 16:30-)
会場：虎ノ門琴平タワー 3階 大会議室
市川 祐子 様
マーケットリバー (株)
代表取締役

複数回開催の広報の基礎から応用、プレスリリースの書き方等が学べ、広報の新任ご担当者様や広報・IR部門にご所属の方に大変人気な実務講座。講師には、笠下広報部長をはじめ、田中 宏昌 氏(生活者研究センター長)、市川 祐子 氏(マーケットリバー株式会社 代表取締役)にご登壇いただいております。

■ 新経連and全国!!

新経済連盟
新経連and全国!!
大好評プロジェクト「新経連and全国!!」第5弾
東京だけが舞台じゃない!
横浜のスタートアップ振興に迫る
2022/11/9 (水) 15:00-16:00
Zoom ウェビナー
無料
大久保 智子 様
横浜市長
福島 正一 様
横浜銀行 営業部長
関 芳美 様
StockBase 代表取締役
菊原 美里 様
StockBase 取締役
北見 尚之 幹事
リスト 代表取締役社長
江幡 哲也 幹事
オールアバウト 代表取締役社長

全国の各都市・地域との繋がりを深め、相互の交流から新しい価値の創造を目指すプロジェクト。日本各地に本社を置く会員企業や注目企業の代表者から、地域に根を張り成長する企業の姿、直面する課題と今後の展望、さらには新経連への要望などを率直に語っていただき、地域経済のリアルな現状や潜在力を広く発信し、今後の政策提言にも活かしてまいります。

 新経済連盟
Shinko Keizai Rendo (Shinko Keizai Rendo)

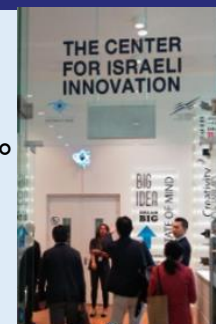
- Art Action Forum 2022 -
 Culture Vision Japan

新経連 Art Action Forum イベント
～京都アートツアー～

2022年**11月17日** 木 - **11月18日** 金

アートとビジネスのコラボレーションを追求する緩やかなメンバーシップ
フォーラムとして、2019年に設置。経営層を対象としたアートイベントの特別
内覧会や、アートとビジネスをテーマとしたセミナーを開催しています。
2022年には名称を「Art Action Forum」に変更して、よりアクティブな活
動を目指しています。第一弾は京都でのアートフェアへの参加ツアーです。

経営層を対象とした視察ツアー。コロナ以前にはシリコンバレー、インド、フィンランド、エストニア、イスラエル、ベルファスト等訪問。コロナ対応の自粛を経て、いよいよ2023年に再開の予定です。



◀ ◀ 2019年のイスラエル視察の様子 ▶ ▶ ▶

清水 康
日本証券出版グループ
取締役兼編集長兼執行役員
グループCEO

NEST NEST

Special

三木谷 浩史
新経連連盟代表理事
東京文芸会会長

市場再編のインパクト

グロース市場活性化の秘策とは？

2月26日(金) 17:00-18:00

STOCKVOICE無料配信

齋藤 正樹
新経連連盟 会長
KEIJO 21代表取締役社長

新経連連盟
Keizai Shimbun

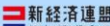
JPX

MIZUHO
みずほ

Rakuten
楽天証券

大和証券
DAIWA

最先端ビジネス動向を経営者・行政担当者等が議論するプラットフォーム。
2023年第1弾は
グローバル経済を生き抜く 華僑ネットワークのパワーを開催しました。≫≫



NEST NEXT

グローバル経済を生き抜く華僑ネットワークのパワー



郭 健
R&S CAPITAL 専任代表取締役
社長・オーナー



蕭 敬如 特許
株式会社エンテック・ジャパン
代表取締役社長



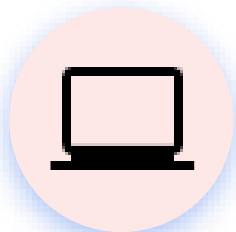
徐 志敏
株式会社エンテック・ジャパン
代表取締役社長



船津 康次 特許
トランス・ユース・エス・エス・エス
代表取締役社長

2023年 2月22日 水 15:00-16:00

会場：東京カギダエンテラス紀尾井町
(紀尾井タワー 28 階)



お申し込み

Web上の入会フォームにご入力ください。
すべてオンラインで完結いたします。

※第二担当者には貴社の担当部署のメーリングリストをご登録ください。

1



面 談

事務局職員と30分ほどのご面談をお願いいたします。

2



入 会

理事会による審査・承認を経て入会となります。

※理事会は毎年2.3.6.9.12月に実施いたします

3



年会費等

- ・ 年会費：一口 20万円
- ・ 入会金：なし

*セミナー等ほぼすべての会員サービスを追加費用なしでご提供いたします
(一部実費をご負担いただく場合もございます)